

調査の概要

1 調査の目的

- ・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ・以上の取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査対象

小学校第6学年・中学校第3学年

3 調査内容

①教科に関する調査（国語、算数・数学）

※24年度は「理科」を追加。理科は3年に一度の実施（次回は27年度を予定）

- ・主として「知識」に関する問題（A問題）
- ・主として「活用」に関する問題（B問題）

②生活習慣や学習習慣等に関する質問紙調査（児童生徒に対する調査／学校に対する調査）

4 調査方式

- ・19～21年度 悉皆調査
- ・22～24年度 抽出調査（抽出率約30%。23年度は震災の影響等を踏まえ実施を見送り）
- ・25年度～ 悉皆調査（26年度・27年度も悉皆で実施予定）

今後の調査の予定

<26年度調査> 平成26年4月22日（火）予定

- 調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒（悉皆調査）
- 対象教科：国語、算数・数学（質問紙調査を併せて実施）

<27年度調査>

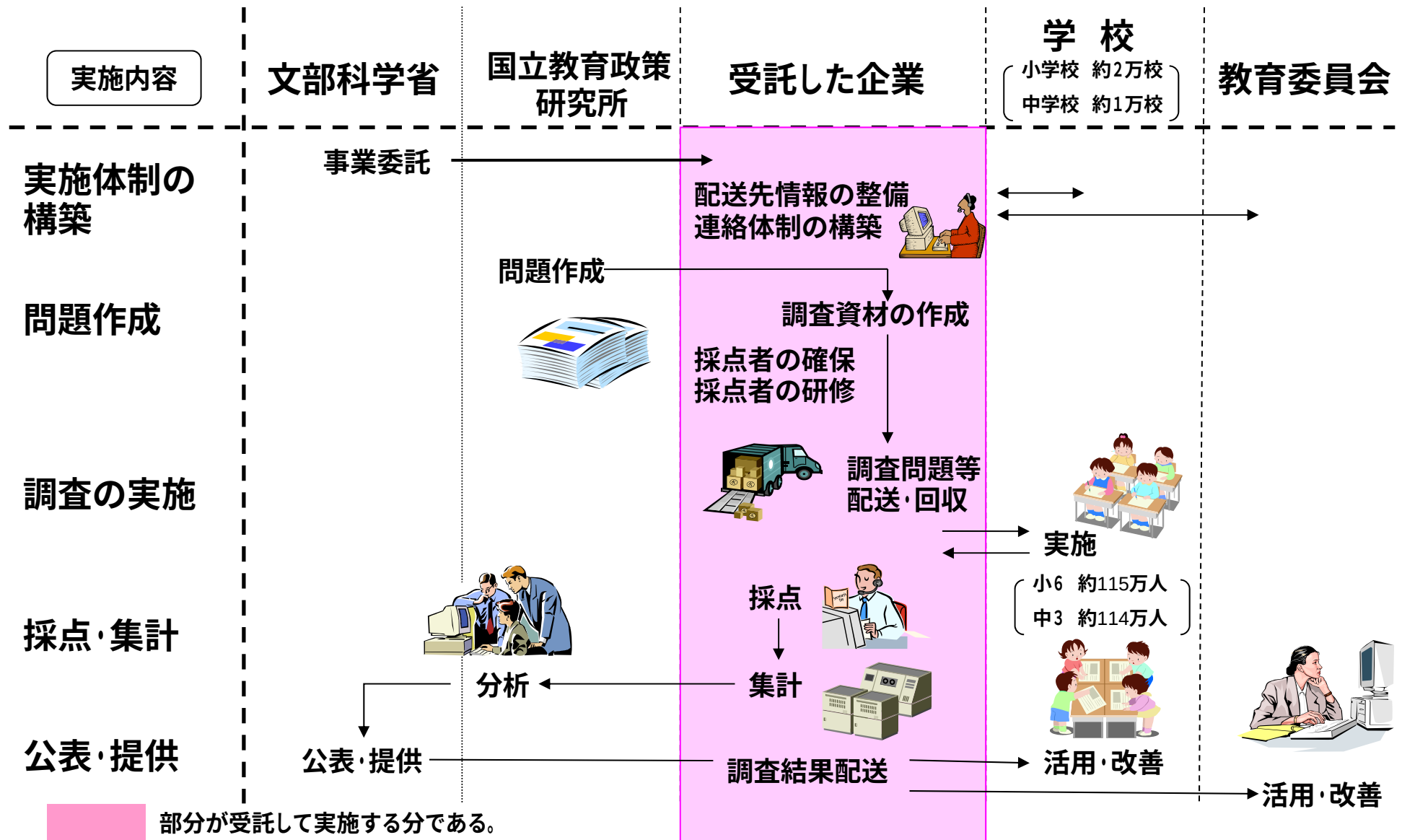
- 調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒（悉皆調査）
- 対象教科：国語、算数・数学、理科（質問紙調査を併せて実施）

**26年度予算案の
計上額:61億円**

（内訳）

・26年度調査実施経費 42億円
・27年度調査準備経費 19億円

平成26年度全国学力・学習状況調査における全体の流れ



株式会社ベネッセコーポレーションの概要

《会社概要》

商 号 株式会社ベネッセコーポレーション
本社所在地 岡山県岡山市北区南方3-7-17
代 表 者 代表取締役社長 明田 英治
創 業 1955年1月28日
資 本 金 30億円
社 員 数 2,869名(2013年3月末時点)

《業務概要》

1 教育事業 おもな国内向け教育事業

○通信教育

- ・こどもチャレンジ
- ・進研ゼミ小学講座
- ・進研ゼミ中学講座
- ・進研ゼミ高校講座

○学校向けアセスメント

- ・進研模試
- ・ICT活用サポート
- ・スタディサポート
- ・GTEC for STUDENTS

○英語教育・海外進学

- ・こどもちゃれんじ English
- ・BE-GO
- ・Worldwide Kids
- ・ベネッセ海外留学センター

○教室事業

- ・Benesse サイエンス教室
- ・Benesse 文章表現教室
- ・Benesse こども英語教室

2 教育事業 海外向け教育事業

○中国における幼児向け事業の拡大

3 生活事業

○雑誌・ウェブ

- ・ひよこクラブ
- ・初めてのたまごクラブ
- ・たまごクラブ
- ・たまひよnet
- ・サンキュ！
- ・ロコミサンキュ！
- ・bizmom

○通信販売

- ・ウィモ(ウィメンズモール)
- ・たまひよSHOP
- ・たまひよの内祝
- ・ピースマイル
- ・ピースマイルの子ども服
- ・子ども通販「すつく」

○直販雑誌

- ・いぬのきもち、ねこのきもち

《会社沿革》

- 1955 岡山市南方420番地に株式会社福武書店を創立
中学向けの図書、生徒手帳発行を開始
- 1962 高校生向け「関西模試」を開始(73年に「進研模試」として全国展開)
- 1969 高校生向け通信添削講座「通信教育 세미나」を開講
- 1972 中学生向け通信添削講座「通信教育 세미나・ジュニア」を開講
- 1980 第1次CIで「文化化・情報化・国際化」を発信
進研ゼミ「小学講座」を開講
- 1988 進研ゼミ「幼児講座」(現在の「こどもちゃれんじ」)を開講
台北支社設立
- 1990 第2次CIでフィロソフィ・ブランドBenesseを発表
- 1991 ベネッセ・ロジスティクス・センター(岡山県瀬戸内市長船町) 竣工
- 1992 (株)テレマーケティング ジャパンを100%出資子会社として設立
- 1993 世界最大の語学企業Berlitz International, Inc.(現在のBerlitz Corporation)をグループ会社化
「たまごクラブ」「ひよこクラブ」を創刊
- 1994 東京支社(現在の東京本部)が東京都多摩市に移転
- 1995 商号を株式会社ベネッセコーポレーションに変更
大証2部／広証へ株式上場
- 1996 「サンキュ！」「たまひよこクラブ」を創刊
- 1997 大証1部へ指定替え
- 1998 (株)サイマル・インターナショナルの営業権を取得
- 2000 東証1部へ株式上場
介護事業の運営会社(株)ベネッセケアを設立
介護付高齢者向けホームの伸こう会(株)の経営権取得
- 2001 Berlitz International, Inc.(現在のBerlitz Corporation)を100% 子会社化
高校向け教材出版社(株)ラーンズを設立
- 2003 ベネッセグループの介護事業会社3社を(株)ベネッセスタイルケアとして統合
(株)進研アドの連結子会社化
Benesse Hong Kong Co., Ltd.を設立
- 2004 Benesse Korea Co., Ltd.を設立
- 2005 Benesse教育研究開発センター発足
- 2006 (株)お茶の水ゼミナールを100%子会社化
- 2007 (株)東京個別指導学院を子会社化
倍楽生商貿(中国)有限公司を設立
- 2009 (株)東京教育研を設立
ベネッセグループ、持株会社体制へ移行
(ベネッセグループの持株会社として、社名を株式会社
ベネッセホールディングスに変更。
同時に新設分割会社として、株式会社ベネッセコーポレーションを設立)

株式会社内田洋行の概要

《会社概要》

名 称	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区荒川2丁目4番7号
代 表 者	代表取締役社長 柏原 孝
創 業	1910年2月
設 立	1941年
資 本 金	50億円(平成24年7月20日現在)
社 員 数	3,055名(連結) (平成24年7月20日現在)

《業務概要》

1 教育関連事業

- ・学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売
- ・ICTシステムの構築
- ・学校空間デザイン・家具販売・施工

2 オフィス関連事業

- ・オフィス空間のデザイン・設計、それにともなう家具の製造・販売
- ・ネットワークの設計・デザイン・施工など

3 情報関連事業

- ・民間企業・公共団体向けの基幹業務他のコンピューターソフトウェアの開発・販売
- ・システムインテグレーションサービス
- ・コンピュータハードの販売、保守サポート

《沿革》

- 明治43年(1910) 中国大連で測量製図機械・事務用品の貿易会社として発祥
昭和16年(1941)「株式会社内田洋行」設立
昭和23年(1948)教育事業へ進出昭和27年(1952)「筆記具に革命」
の「マジックインキ」発売
昭和37年(1962)コンピュータ事業進出
昭和44年(1969)東証・大証1部上場
昭和59年(1984)安曇野、北海道リゾートオフィス実験に参加
平成08年(1996)品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成11年(1999)環境管理システムの国際規格ISO14001認証取得
平成12年(2000)商社でいち早く「プライバシーマーク」認証取得
平成13年(2001)教育専門コミュニティサイト「学びの場.com」を開設
オフィスの急激な変化に対応するシステムプロダクト「D-MOLO」を発表
平成15年(2003)IT資産管理サービス「ASSET BASE」を発表
平成16年(2004)トータルセキュリティを実現するサービス「UGUARD」を発表
平成17年(2005)中国・台湾に合併会社アレス社を設立
ICタグを使用した展示システム「プロジェクション テーブル」を発表。
平成18年(2006)最先端ユビキタス環境を具現化したユビキタス
協創広場「U-cala」を開設
平成19年(2007)食品業向けERPパッケージ「スーパーカクテルDUO Foods」を発売
学校向けの教材・サプライ用品通販事業「UCHIDAS」を開始
韓国 釜山新港の第1号荷主として物流拠点を開設
平成20年(2008)「セカンドライフ」活用の実証研究に着手
国際電気通信研究所(ATR)と共同で、語学教育の
新会社を設立
「ICT」と「情報」をテーマに「ユビキタス協創広場
CANVAS」を新川本社に開設
平成21年(2009)北海道ユビキタス協創広場U-CALAにてPULSチェ
ア「産官学の研究成果発表会」開催
教育ICT普及に向けてインテルと共同記者発表会
平成22年(2010)「木づかい運動」で農林水産大臣より感謝状
LED照明事業「ユビックライト」取組強化
「Customer Briefing Center」を九州と大阪に開設
平成23年(2011)香港に内田洋行グローバルリミテッド社を設立
平成24年(2012)クラウド対応型ERPパッケージ「スーパーカクテルイノーヴァ」発売